

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 26 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870593

研究課題名(和文) 社会的凝集性(ソーシャルコヒージョン)からみた多文化共生と社会階層の実証研究

研究課題名(英文) From Coexistent Society to Global City-Social Cohesion and Social Stratification

研究代表者

大槻 茂実(Ohtsuki, Shigemi)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・助教

研究者番号：20589022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本社会は近代化過程においてどのような多文化共生社会を築くことが可能であるのか。この問いが本研究の主要な問題関心である。多文化共生のあり方は学術的な議論を超えて政策課題としても重要な案件として浮上している。しかしながら、肝心の共生概念について必ずしも明確な理念が共有されているわけではなく、そのことが住民感情や外国人との社会関係の構築をむしろ混乱させている現状がある。そこで本研究では、しばしば曖昧性の批判を免れない多文化共生概念を測定可能な概念として指標化した上で、日本人・外国人に対する量的・質的調査データの分析を通して共生意識の規定要因を分析し、交流経験と社会的ゆとりの効果を導出した。

研究成果の概要(英文)：How can we build multicultural coexistence society in the process of 2nd modernization? This is the main question of this research. "Multicultural coexistence" called "kyosei" in Japanese is commonly used to describe the relationship between Japanese people and foreigners in Japan. But unfortunately, the definition of this term is quite unclear. As pointed out in prior researches, even if people would approve of that kind of relationship, they still don't know what is that at all.

This research uses both quantitative analysis using orientation toward coexistence as the dependent variable and qualitative analysis focusing on the relationship between the variables, and then carries out triangulation.

The effect of contact experience with foreigners could be found from quantitative analysis. And the qualitative research showed the importance of social affluence that effects contact experience.

研究分野：社会学

 キーワード：多文化共生 レーション
 社会階層論 エスニシティ 寛容性 地域参加 日本語能力 交流経験 トライアングュ

1. 研究開始当初の背景

日本社会は近代化過程においてどのような多文化共生社会を築くことが可能なのか。この問いこそが本研究の主要な問題関心である。

ヒト・モノ・カネの移動がグローバル化とすれば、それは今日においていたるところで目にされる。一国で発生した金融危機はその国にとどまらず瞬時に世界経済に影響を与える。製造業をはじめとした生産システムは今日では世界レベルで分業体制を確立しつつあり、国をまたいだ製造過程を経て工業製品が世界中に輸出・輸入される。そして、交通手段と情報手段の発達も相まって、モノやカネのみならず、ヒトの移動もまた今日のグローバル化を見通す上で最も顕著な移動現象であろう。すなわち、移民である。将来的にはアフリカ諸国とインドを中心とした国々の躍進により世界総人口は21世紀の中頃まで上昇し続け現在の73億人から100億人に達すると予測されている一方で、日本をはじめとした移民受け入れに消極的な先進諸国では少子高齢化の影響で将来的な人口減少が予測されている。移民、すなわち外国人受け入れの是非を様々な面から議論する必要がある一方で、刻一刻と人口減少の現実が迫っているのがグローバル化下の日本の状況であることに異論はなからう。

多文化共生のあり方は学術的な議論を超えて政策課題としても重要な案件として浮上している。深刻な少子高齢化社会に突入しつつある今日の日本社会において、いかにして減少しつつある労働人口を維持・補填するか。その対策は日本社会が緊急に取り組むべき重要な課題の一つとなっているのである。減少しつつある労働人口を維持・補填を背景として、(正確には80年代以降より増加傾向にあったが、) 入国管理法の改正に伴って急増した90年代以降の日系人の受け入れにはこのような日本国内事情が背景となっていることはいままでのない。

もちろん、現在の外国人人口の割合は他の先進諸国に比べて高い割合とはいえない。しかしながら、(幻想ではあるものの) 永らく民族的同質性が高いとされてきた日本社会においては、「異質な人々」である外国人が日本社会の成員として定着しつつある現状、すなわち「内なる国際化」の状況は、たとえ海外先進諸国に比べればその移民の割合が少数であったとしても、それだけで十分に大きな社会変化といえよう。そのため、「単一民族神話」というイメージが頑強に行き渡っていたように「同質性」が高いと見なされていた日本社会においても、異質な他者としての「外国人」といかに共生するのが喫緊の検討課題なのである。

自治体やNPOなどを中心に企画・運営された外国人向け支援サービスはいまだ十分ではないもののある程度整備されつつある

といえる。例えば、広報紙や母子健康手帳などの行政・社会保障サービスの外国語表記化、あるいは日本語教室での日本語サポートといった市民自らあるいは自治体との連携による外国人に対するサポートの例としてあげられる。しかしながら、そうした試みは現状においては明確な理念が共有されているわけではない「制度設計なき共生」であり、そのことが住民感情や外国人との社会関係の構築をむしろ混乱させている現状がある。そこには、「共生」という政策・学術用語があまりにも曖昧性が高く、具体的な定義に乏しい「マジックワード」として消費されることが問題の遠因にあると考えられる。

共生の迷走は日本社会だけの問題ではない。人種・民族・国籍による境界で線引きされたマジョリティとマイノリティの関係を多文化共生と定義するならば、日本社会のみならず海外においても共生のあり方をめぐり試行錯誤は散見される。事実、20世紀後半においてはいくつかの欧米諸国で積極的に推進された多文化主義は21世紀になるとマジョリティとマイノリティの分裂を招く「失敗」であったと公の場で各国の首脳に批判されるに至った。したがって、共生のあり方については日本のみならず、現在海外諸外国も含めて幅広く迷走状態にあると考えられよう。このような点を鑑み、本研究では、多文化共生を単なる行政施策の試みとして位置づけるのではなく、第二の近代化の過程として位置づけ、人種・民族・国籍といった属性原理にもとづいた境界をめぐる人々の関係性として多文化共生を研究対象とした。

より具体的には多文化共生についての人々の態度に焦点を合わせ、多文化共生論と社会的凝集性、社会階層論といった隣接領域との接合を行った。特に実査においては、地域住民に対する計量的調査と質的調査を併用することで分析知見のトライアングレーションを行った。

2. 研究の目的

上記のように本研究の目的は、曖昧性を免れない「多文化共生」という共生概念に着目し、社会的凝集性や社会階層論の見地から、人々の多文化か共生にかんする態度を実証的に検討することである。グローバル化の表出として人の移動が挙げられるが、本研究が扱う多文化共生とは、まさにそうしたグローバル化の進展にあって日本社会が直面する新たな人々の関係性である。

特に実査の段階では、日本人に対する調査に加えて、外国人対しても社会調査を行い国際社会における多文化共生・階層システムのありようを検討することを目的とした。

3. 研究の方法

研究方法は3段階で行った。まず、第1段階として多文化共生にかかわるこれまでの

研究報告を整理することで、曖昧性の高い多文化共生概念の指標化を行った。その際には多文化共生が日本においては行政施策として進められてきたことに留意して、社会学・政治学・社会福祉学といった複数領域にまたがって概念整理・指標化を行った。その上で、戦後の日本経済と労働市場の変化に留意しながら、多文化共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理を行うことで、エスニシティ研究の知見と第二の近代化論の接合を試みた。

第2段階としては、日本人と外国人、それぞれに対して計量的調査を行った。日本人と外国人いずれに対しても、日常生活状況と多文化共生にかんする意識についての調査を行った。なお、上記いずれの段階の社会調査においても、調査対象地域は外国人人口比率の点から地域における外国人の顕在性が高いと想定される東京都羽村市に絞った。

調査対象地とした東京都羽村市の概況については以下の通りである。戦後の高度成長期を境に脱農業の転換を図り、大手自動車製造業をはじめとした工業生産拠点として発展した。しかしながら、近年は第二次産業の割合が低下の傾向にあり、逆に第三次産業の割合は増加の傾向にある。人口量は1990年代からほぼ一定の状況にある。年齢層に注目すると、若年層の割合や高年層の割合は東京都と比較してそれほど大きな偏りはなく、「典型的な」人口構成比であるといえる。しかしながら、東京都全体と比較して高齢化のスピードは急速な傾向を示しており、急激な社会変化を迎えている地域であるといえる。また、少子高齢化と関連して、近年緩やかではあるが財政力指数も低下しており、1.00を下回っている。外国人とのかかわりについて、各国籍の外国人が「比較的均等」に在留している。その意味では、羽村市は特定の国籍・民族ではなく様々な国籍・民族の人々が混在する多様性が高い地域となっているといえる。

調査計画の当初は複数の調査地域を設定されていたが、実査の段階では、東京都羽村市に限定することとした。この理由としては、多文化共生にかかわる住民意識や行動を検討していく上では地域特性や行政施策といった外的要因を統制した上で調査・分析を行うことが望ましいという点が計量的調査経験を有する有識者との議論を通して導かれたことが挙げられる。また、調査の時期に関しても、比較可能性を鑑み同時期に実査を行うことが望ましいと判断しいずれの調査も研究期間の最終年度である2015年度に行った。

日本人を対象とした計量的調査においては選挙人名簿を使用して単純無作為抽出法によるサンプリングを行い、郵送による自記式質問紙調査を行った。外国人を対象とした計量的調査においては住民基本台帳を使用して抽出を行い、郵送による自記式質問紙調

査を行った。特に外国人を対象とした調査においては、抽出段階においては調査対象者の国籍・使用言語が不透明であったことから、日本語による調査票のみならず、英語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語による調査票を作成・郵送することで、日本語能力に難がある外国人でも回答可能な計量的調査を実施した。

第3段階として、日本人に対する質的調査を通して、計量的調査によって得られた知見の深化を図った。質的調査は研究代表者による参与観察とインタビュー調査によって構成される。参与観察は羽村市を拠点に運営される複数の日本語教室を中心的な人物の活動状況を焦点に行い、インタビュー調査では、日本語教室で日本語教師スタッフとして活動するメンバーに対して行った。

また、日本語教室における質的調査においては日本語教室から日本語教室に訪れた外国人生徒に対して行われた質問紙を用いた面接調査の調査データの提供も受けた。調査データは日本語教室に訪れた外国人であり、必然的に日本語でのコミュニケーション・日本人とのコミュニケーションに興味関心をもつ外国人となるが、同様の志向をもつ外国人は本研究が外国人住民に対して行った計量的調査でも一定数いたため、日本語教室より提供された分析データとの比較も行い、彼ら/彼女らに対する分析知見の信頼性を検討した。

4. 研究成果

本研究の特徴としては多文化共生の理解促進という今日的な問題に対して、計量的調査・質的調査の双方からのアプローチを行うことで、知見のトライアングレーションを行っている点が挙げられる。複数の調査手法を選択することで、計量的調査と質的調査のそれぞれにおける知見の「妥当性」と「一般化」についての補強を行うことができたと考えられる。全ての調査は調査時期の統制の点から研究期間の最終年度に行った。現在、それぞれの調査結果についての分析を継続中であるが、以下では現時点での主な知見について指摘しておきたい。

(1) 日本人に対する計量的調査

日本人に対する計量的調査の結果から、外国人との日常的な交流経験が多文化共生に対する態度を規定していることが確認された。すなわち、交流経験を有する場合の方がそうでない場合よりも多文化共生に対して肯定的な態度を示す傾向がみられたのである。この傾向は個人の学歴といった他の要因を統制した上でも確認された傾向であった。

しかしながら、日本人の多文化共生の理解促進に向けては個人レベルでの日常的な相互交流の機会を創出することの重要性が導出される一方で、そもそも近隣での密度の高

い人間関係を形成するに至っていない地域住民も一定の割合で存在することが本研究に日本人を対象とした計量調査から明らかとなった。したがって、日本人側の多文化共生の理解促進に向けては、地域社会をはじめとした日常生活場面における外国人との相互交流の機会を充実させることが重要であると同時に、多文化共生という文脈と並行して、そもそもの地域社会への参加それ自体も共生の理解促進に向けて積極的に検討されるべき課題であることが明らかとなった。

(2) 外国人に対して行った計量的調査

周知のように、2014年には法改正により外国人も住民基本台帳に登録されることとなった。したがって、2015年以降においては、外国人を対象としたサンプリングにもとづく計量的調査が可能な状況となった。換言すれば、それ以前の段階では外国人に対しての計量的調査は少数の研究に限られているのが現状であり、法改正直後に外国人に対して計量的調査を行った本研究は、データの入手それ自体が学術的観点から一定の価値を有すると考えられる。そこで、ここでは外国人に対して行った計量的調査結果についての現時点での分析結果の概要について提示したい。

上記のようにサンプリングは住民基本台帳を用いて行った。調査票については調査対象者の使用言語に幅広く対応すること目的として日本語による調査票のみならず、同じ質問項目について英語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語による調査票を作成した。

したがって、調査票の全体のボリュームは結ページ数の多いものとなることが避けられないため、各言語についてのページ数は最小限にとどめることに尽力した。最終的には調査票全体のページ数は55ページで、一言語についてのページ数は6ページであった。

回収率は3割程度であり、回収率が低いことは否めないが、本研究が日本人向けに行った計量的調査と比較してもそれほど低い回収率ではなく、また、一般的な郵送形式による質問紙調査の回収率と比較しても本研究の外国人に対する計量調査は著しく低い回収率ではなかった。したがって、調査票のページ数が多かったものの、回収率の点からそうした点は「失敗」ではなかったと判断される。むしろ、調査対象が使用した言語は幅広く選択されており、複数言語での回答が可能となるように設計した本研究の調査票の設計は日本語を母国語としない外国人に対する今後の計量的調査においても有益な土台となり得ることが示唆していると考えられる。

分析傾向として、外国人住民は幅広い属性（例えば国籍）や社会的地位（例えば学歴や職業）によって構成されており、外国人住民内部にかなりの多様性がみられた。したがっ

て、一口に「外国人との共生」といっても、彼ら/彼女らの社会状況の多様性を念頭に踏まえて共生にあり方について議論される必要があることを確認した。

特に将来的な定住傾向についても、分散がみられ今後も継続的に日本社会で生活していくことを企図している層もあれば、一定の期間を経て日本を離れることを計画している層、そして、将来的な定住可能性については不透明な状況にある層も析出された。

この点は今後の日本社会における多文化共生のあり方を検討する上で、住民の移動可能性に留意する必要があることを示していると考えられる。これまでの日本社会における多文化共生の内実は結果として国家ではなく地域社会における異質性の受容に帰結しがちであったが、そうした地域住民の一定層は継続的な居住を必ずしも企図していない。すなわち、これまでの地域社会のあり方としては、「当該の地域に流入してきた人々」との関係性を育むことに重心をおいてきたが、今後は「やがて地域を去りゆく人々」との関係性を積極的に育む必要性が導出されたと考えられる。

(3) 質的調査の知見

本研究では日本語教室への参加を積極的な交流経験を実践ととらえ、そうした日本語教室への参加の経緯をインタビュー形式で質問した。

本研究が対象とした日本語教室は週1回90分の授業を通して外国人の日本語学習のサポートをするとともにメンバー間の親睦を図ることを主な目的としている。筆者が継続的な参与観察を行ったところ、メンバー同士は単に日本語を教える/教わるという役割を超えて、生徒同士・教師同士も含めて活動メンバーが相互に親密で情緒的な人間関係を形成していた。

インタビュー調査の結果、日本語教室への参加経緯に関して次の2点が主な要因として析出された。すなわち、日本語教室への参加以前に地域社会で偶発的あるいは受動的な形で経験した外国人との接触経験と、本人もしくは家族といった近い人間の海外滞在経験である。日本社会における移民との関係構築に肯定的な共振者の連帯の形成には、それが偶発的であれ共振者の外国人との交流経験の実現と海外滞在経験が必要条件となっていることが導出された。

地域社会での偶発的な交流経験が外国人との積極的な交流の要件となっているのであれば、社会政策としては地域社会における交流機会の創出が肝要となることが質的調査でも示唆された。また、いくつかの聞き取り内容でも、外国人が地域社会に顕在化することで、単純な恐怖心が日本人住民に芽生えていたことが確認されており、肯定的な共生社会の理解促進には初手としての接触機会の創出こそが重要な契機となることが本研

究より明らかとなった。

一方で、質的調査からそうした継続的な交流経験に対しては本人の社会的ゆとりがその規定要因となっている可能性が導出された。社会的ゆとりは、当然のことながら、諸個人の社会的資源の保有状況にも依存していることから、社会階層上の布置と不可分な状況にあることが想定される。換言すれば、そうしたゆとりを保有する層としない層とでは共生理解の契機の獲得に境界が生じることとなる。社会的ゆとりの分断状況は「顔の见えない」共生をますます進展させていく契機ともなり得るのである。

本研究では量・質の双方を含む社会調査を通して多文化共生の理解について検討を行った。複数の調査手法を用いたことで分析知見のトライアングレーションが可能になったと考えられる。その上で、個人の交流経験が共生理解の鍵変数であることを改めて指摘しその規定要因を検討した。

しかしながら、課題も残されている。本研究は地域住民の生活状況から共生意識の規定要因を検討していったが、質的調査での調査結果などから、「共生社会」の実現に向けて、地域住民の自助努力のみに依存するだけでは不十分であることが導出された。すなわち、地域住民によって自発的に形成されるコミュニティ的なサポートのみならず、行政をはじめとした制度的なサポートも同時的に充実させる必要があることが浮き彫りとなった。しかしながら、行政をはじめとした制度的なサポートと地域住民らによるコミュニティ的サポートの結びつきについては本研究の研究期間内では十分に検討できなかった。今後の課題としたい。

なお、本研究の分析結果の一部は研究代表者の学位論文として発刊し、また 2016 年度のアメリカ社会学会で報告することが決定している。今後も、これまでの分析知見の報告を積極的に行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

- ① 大槻茂実, 2016, 「多文化共生社会の現実と展望」(博士論文・首都大学東京・社会学) 1-229 頁. 査読あり

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① OHTSUKI Shigemi, “From Coexistent society to Global city” American Sociological Association, 2016 年 8 月 20 日-23 日, Seattle (USA).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大槻茂実 (OHTSUKI Shigemi)

首都大学東京・人文科学研究科 助教